

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	23
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 松岡 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 松岡 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	59,497	63,832	121,220
経常利益 (百万円)	2,138	2,341	4,188
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,905	1,336	3,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,051	1,458	3,891
純資産額 (百万円)	10,385	13,172	12,225
総資産額 (百万円)	30,909	35,322	33,195
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.75	24.41	76.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.84	—	69.76
自己資本比率 (%)	33.6	37.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,190	3,259	4,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,290	△468	1,409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,374	△1,307	△5,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,124	8,920	7,426

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.24	12.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積やコロナ禍を起因としたライフスタイルの変遷など、目まぐるしく変化していく社会情勢への適応力が一層求められる大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission)、ビジョン (Vision)、バリュー (Value)」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、2025年3月期を目標に更なる成長を見据えて策定した中期経営計画「Re-Growth 2025」の着実な遂行に、注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注契約の増加に加え、経済活動の正常化が一段と進む中、主要3事業における各種需要が回復するなど、売上高は引き続き堅調に推移し増収となりました。一方、利益面においては、主に原材料価格の高騰によるコスト上昇への対策に課題を残すなど、収益率の低下に伴い営業減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	59,497	63,832	4,334	107.3%
営業利益	2,383	2,268	△114	95.2%
経常利益	2,138	2,341	202	109.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,905	1,336	△568	70.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	27,300	1,342	105.2%	928	△193	82.7%
車両運行サービス事業	12,185	566	104.9%	1,193	54	104.8%
社会サービス事業	22,875	2,252	110.9%	1,293	△60	95.5%
その他	1,752	184	111.7%	222	88	166.0%
消去・全社費用	△281	△10	—	△1,369	△3	—
合計	63,832	4,334	107.3%	2,268	△114	95.2%

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や慢性的な人員不足に加え、足元においては原材料価格の高騰が継続するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数が回復に向かう一方で、リモートワーク等の新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、様々な食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルの提案活動に加え、増加傾向にあるイベントや宴会等の新規案件獲得に努めてまいりました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、高齢者施設は回復傾向となりましたが、病院施設においては回復が鈍化するなど不透明な状況が続いており、材料費の抑制等コストコントロールの強化を図っております。また、保育給食においては、オイシックス・ラ・大地株式会社との協業モデルの構築に向け、ミールキットを活用したテストマーケティングを実施しております。

以上の結果、売上高は、既存店の回復が続き増収となりましたが、営業利益においては、難航している価格転嫁の進捗および労務コストの上昇による原価率の悪化が影響し、減益となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。その一方で、運転士不足が深刻化しつつあり、全国で路線バスの減便が拡大するなど運転士の確保と育成が大きな課題となっております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、安定収益が見込める公共法人への営業活動として、需要が高まっているデマンドシステム及びスクールバスの提案に積極的に取り組んだほか、成果が表れているWebプロモーションによる販促やクロスセル営業を推進し、新規契約の獲得に向けた営業体制の強化を図ってまいりました。

旅客運送部門においては、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案や、高速乗合バスの新規路線として、3路線目となる新規ルートとして千葉・津田沼と関西方面（大阪・滋賀）を結ぶ高速乗合バスを2023年8月より運行開始するなど、売上構造の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、臨時便減少や燃料単価上昇の影響があったものの、期首からの増車に加え、運行時間の延長や休日運行の稼働等が順調に推移し、引き続き増収増益となりました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策は、地方創生の推進に向けた施策に政府一丸となって取り組んでおり、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、2023年8月より、トヨタ・コニック・プロ株式会社と連携し、トヨタ自動車が全国の小学校で実施してきた出張授業プログラム「未来モビリティプログラミング教室」を開催するなど、コンテンツ開発に注力してまいりました。また、全国の自治体からの受託数は前年同期比で258箇所増加し、大きく成長し続けております。

施設管理・図書館運営および学校給食受託業務においても、新たにPFIを活用した学校給食センターの運営を開始するなど、引き続き多くの自治体からの案件を受託するとともに、行政支援経験を活かしたサービスによる施設の安全性や利便性、図書館アプリの導入等による運営効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、運営施設数の増加が大きく寄与し、売上高は二桁成長を遂げ、好調に推移いたしました。なお、営業利益においては、減益となりましたが、上・下期の不均衡が一定程度解消する見込みであり、セグメント計画に変更はありません。

(ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を实践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。

2021年10月には取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進め、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) を目指します。”といたしました。また、2023年9月に開示した統合報告書においても、SDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしてまいります。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

当社グループで公共施設 (観光施設や図書館)、学童保育、自治体施設・業務の受託運営等を行う社会サービス事業では、東京都国立市にPFI (※1) 方式を活用して新設される学校給食センター「くにたち食育推進・給食ステーション」の受託運営を開始いたしました。2023年8月30日より1日約5,000食の学校給食の提供をしております。大量調理から食器洗浄に至るまで最新鋭の設備を導入し、HACCP (※2) に基づく「安心・安全」な衛生管理と作業工程を実施するほか、「食物アレルギー等対応室」(1日60食調理可)も設置。また地域の子どもたちや保護者様と共に食の学びを提案できる食育リーダーを配置するほか、調理場の様子がガラス越しに眺められる見学通路や展示スペースの設置等、食育機能を推進いたします。学校給食部門では、全国約230の自治体 (2023年8月現在) で、給食センター方式、公立小中学校の自校式含め、計約600カ所の学校給食運営の受託実績があります。当センターにおいても、シダックスグループが60年以上にわたりフードサービス事業で蓄積してきた衛生管理ノウハウを活用し、「安心・安全」で、子どもたちが笑顔になる学校給食サービスに努めてまいります。

また、フードサービス、車両運行サービス、社会サービス等、事業を通じて社会課題解決を目指す総合サービス企業である当社は、学校法人 香川栄養学園 女子栄養大学 (学長: 香川 明夫、以下、女子栄養大学) と、2023年9月26日に産学連携包括協力協定を締結いたしました。社員食堂をはじめ、保育園や高齢者施設での食事提供、放課後児童クラブの受託運営等「食と健康」に関わるサービスを多岐にわたって展開する当社と女子栄養大学の連携により、「食育」「持続可能で健康な食環境整備」等の情報提供や啓発活動を展開していくことを目指します。その第1弾として、当社グループで食事提供業務を受託運営する全国の店舗・施設において、食環境イニシアチブ (厚生労働省) の一環で適塩施策実施店舗認証を2023年度からスタートさせます。その認証にあたり、女子栄養大学の監修を受けることをはじめとして、適塩施策の取り組みへの監修・助言を受けていきます。

事業を通じて社会課題解決の実現をミッションとする当社グループでは、今後もSDGs経営を推進し、産学が一体となった取り組みを積極的に展開してまいります。

※1 PFI: 「Private Finance Initiative」の略。地方公共団体が発注者となり、民間の資金と経営能力や技術力を活用し、公共施設等の設計、建設、改修、更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

※2 HACCP: 「Hazard Analysis and Critical Control Point (危害分析重要管理点)」の略。1960年代に、NASAが宇宙食の安全性を確保するために発案された衛生管理手法。2021年6月より食品を扱う全事業者に対して義務付けられる。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置しております。2023年3月には、「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に3年連続で選定されました。

当社グループは、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加し35,322百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。流動資産においては、2,616百万円増加し26,899百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,461百万円、現金及び預金が1,494百万円増加したことによります。固定資産においては、489百万円減少し8,422百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が732百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加し22,150百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。流動負債においては、1,930百万円増加し20,569百万円となりました。これは主に、未払金が951百万円、その他に含まれる前受金が394百万円、未払費用が334百万円増加したことによります。固定負債においては、750百万円減少し1,580百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が750百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ946百万円増加し13,172百万円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。これは主に、配当により資本剰余金が533百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,336百万円を計上したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加し8,920百万円（前連結会計年度末比20.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,259百万円の資金増加（前年同四半期は2,190百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,335百万円、未払金の増加額1,035百万円が計上された一方で、売上債権の増加額が1,461百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、468百万円の資金減少（前年同四半期は1,290百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が331百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,307百万円の資金減少（前年同四半期は4,374百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が750百万円、配当金の支払額が545百万円あったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,250
計	140,000,250

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,722,121	55,722,121	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数100株
計	55,722,121	55,722,121	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	55,722,121	—	100	—	613

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数 の割合（%）
オイシックス・ラ・大地株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号ゲートシティ大崎イーストタワー5F	15,582,759	28.44
志太ホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号ニューオータニビジネスコート10階	9,135,674	16.67
きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合	東京都港区南青山3丁目10-43	2,881,100	5.26
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	1,777,800	3.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,453,000	2.65
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	2.24
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	933,549	1.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	888,428	1.62
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	840,500	1.53
計	—	35,921,998	65.56

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式929,460株があります。

2 2023年9月30日現在における、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 929,400	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,767,400	547,674	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 25,321	—	(注)
発行済株式総数	55,722,121	—	—
総株主の議決権	—	547,674	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	929,400	—	929,400	1.67
計	—	929,400	—	929,400	1.67

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株 (議決権8個) あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 当第2四半期会計期間末日現在における所有自己株式は929,460株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.67%) であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,552	9,047
受取手形及び売掛金	13,785	15,246
商品及び製品	793	781
原材料及び貯蔵品	689	796
その他	1,486	1,058
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	24,283	26,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290	324
その他（純額）	503	707
有形固定資産合計	793	1,031
無形固定資産		
のれん	671	587
その他	406	432
無形固定資産合計	1,078	1,020
投資その他の資産		
関係会社株式	105	105
敷金及び保証金	832	846
繰延税金資産	5,118	4,385
その他	1,056	1,093
貸倒引当金	△73	△61
投資その他の資産合計	7,039	6,370
固定資産合計	8,911	8,422
資産合計	33,195	35,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,978	5,180
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	1,560	2,511
未払費用	6,385	6,719
未払法人税等	418	294
未払消費税等	1,444	1,408
役員賞与引当金	126	54
賞与引当金	1,471	1,489
撤退費用等引当金	19	19
その他	734	1,390
流動負債合計	18,639	20,569
固定負債		
長期借入金	1,875	1,125
資産除去債務	275	277
その他	179	177
固定負債合計	2,330	1,580
負債合計	20,969	22,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,521	9,987
利益剰余金	1,669	3,005
自己株式	△408	△386
株主資本合計	11,882	12,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	45
為替換算調整勘定	314	419
その他の包括利益累計額合計	342	464
純資産合計	12,225	13,172
負債純資産合計	33,195	35,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	59,497	63,832
売上原価	51,123	55,131
売上総利益	8,374	8,700
販売費及び一般管理費	※ 5,991	※ 6,432
営業利益	2,383	2,268
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
団体定期配当金	158	170
会費収入	11	10
その他	15	16
営業外収益合計	192	203
営業外費用		
支払利息	39	19
シンジケートローン手数料	244	8
為替差損	130	92
その他	22	9
営業外費用合計	437	130
経常利益	2,138	2,341
特別利益		
固定資産売却益	59	2
助成金収入	53	12
債務免除益	102	—
関係会社株式売却益	14	—
特別利益合計	230	14
特別損失		
固定資産売却損	5	0
投資有価証券評価損	49	0
調査関連費用	—	14
その他	0	5
特別損失合計	55	20
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,335
法人税、住民税及び事業税	294	275
法人税等調整額	113	723
法人税等合計	408	998
四半期純利益	1,905	1,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905	1,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,905	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	17
為替換算調整勘定	147	104
その他の包括利益合計	145	121
四半期包括利益	2,051	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	1,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,335
減価償却費	154	121
のれん償却額及び負ののれん償却額	83	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	39	19
調査関連費用	—	14
シンジケートローン手数料	244	8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	0
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△2
助成金収入	△53	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△366	△1,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△94
未収入金の増減額 (△は増加)	79	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△275	△36
未払金の増減額 (△は減少)	△405	1,035
未払費用の増減額 (△は減少)	85	334
預り金の増減額 (△は減少)	64	191
その他	610	768
小計	2,418	3,559
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△39	△19
調査関連費用の支払額	—	△55
助成金の受取額	53	12
支払補償金の支払額	—	△76
法人税等の支払額	△253	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	3,259

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	91	91
有形固定資産の取得による支出	△102	△331
有形固定資産の売却による収入	1,118	5
無形固定資産の取得による支出	△23	△93
資産除去債務の履行による支出	△25	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	14	13
投資不動産の売却による収入	153	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△17
敷金及び保証金の回収による収入	234	3
その他	△36	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△1
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,547	△750
アレンジメントフィー等の支払額	△245	△9
配当金の支払額	△517	△545
自己株式の取得による支出	△2,557	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△883	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,007	7,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,124	※ 8,920

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で90億円（うち45億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額から25億を差し引いた金額、又は直近の事業年度末日（但し、2023年3月期末日以降の事業年度末日とする）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結損益計算書に記載される連結営業損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	2,432百万円	2,491百万円
退職給付費用	28百万円	35百万円
賞与引当金繰入額	494百万円	527百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	△3百万円	8百万円
のれん償却額	83百万円	83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,250百万円	9,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126百万円	△126百万円
現金及び現金同等物	6,124百万円	8,920百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	199	5.00	2022年3月31日	2022年6月10日	資本剰余金
	B種優先株式	120	30,000.00	2022年3月31日	2022年6月1日	資本剰余金
	C種優先株式	200	80,000.00	2022年3月31日	2022年6月1日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で発行済みのC種優先株式2,500株を取得し、同日、取得したC種優先株式2,500株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,557百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月31日 取締役会	普通株式	547	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	10,213	—	—	10,213	—	10,213
メディカルフードサービス	15,437	—	—	15,437	—	15,437
役員車両管理	—	5,012	—	5,012	—	5,012
一般車両管理	—	4,807	—	4,807	—	4,807
旅客運送	—	1,768	—	1,768	—	1,768
社会サービス	—	—	6,211	6,211	—	6,211
学童保育	—	—	7,778	7,778	—	7,778
学校給食	—	—	6,607	6,607	—	6,607
その他	304	—	—	304	1,280	1,585
顧客との契約から生じる収益	25,955	11,588	20,598	58,141	1,280	59,422
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	75	75
外部顧客への売上高	25,955	11,588	20,598	58,141	1,355	59,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	31	24	58	212	270
計	25,958	11,619	20,622	58,200	1,568	59,768
セグメント利益	1,122	1,138	1,354	3,615	134	3,749

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,615
「その他」の区分利益	134
セグメント間取引消去	△78
全社費用(注)	△1,287
四半期連結損益計算書の営業利益	2,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	10,945	—	—	10,945	—	10,945
メディカルフードサービス	15,934	—	—	15,934	—	15,934
役員車両管理	—	5,340	—	5,340	—	5,340
一般車両管理	—	4,971	—	4,971	—	4,971
旅客運送	—	1,840	—	1,840	—	1,840
社会サービス	—	—	6,496	6,496	—	6,496
学童保育	—	—	9,312	9,312	—	9,312
学校給食	—	—	7,044	7,044	—	7,044
その他	411	—	—	411	1,425	1,837
顧客との契約から生じる収益	27,291	12,153	22,853	62,298	1,425	63,724
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	107	107
外部顧客への売上高	27,291	12,153	22,853	62,298	1,533	63,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	32	22	63	218	281
計	27,300	12,185	22,875	62,361	1,752	64,113
セグメント利益	928	1,193	1,293	3,415	222	3,637

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、消耗品並びに食器・調理器具などの各種備品の販売等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,415
「その他」の区分利益	222
セグメント間取引消去	6
全社費用 (注)	△1,376
四半期連結損益計算書の営業利益	2,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円75銭	24円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,905	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,905	1,336
普通株式の期中平均株式数(株)	45,644,594	54,758,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円84銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,053,614	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(志太ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、志太ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）によるいわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

このMBOには、オイシックス・ラ・大地株式会社（以下「オイシックス」といいます。）も参加しており、本公開買付けが成立したのちには、当社は、オイシックスの子会社となる予定です。

なお、当社の上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	志太ホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号ニューオータニビジネスコート10階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 志太 勤
(4)	事業内容	当社の株式の取得及び所有
(5)	資本金	10,000,000円（2023年11月9日時点）
(6)	設立年月日	1996年1月31日
(7)	大株主及び持株比率 (2023年11月10日現在)	志太 勤 48.42% 志太 勤一 37.78% 志太 正次郎 7.29%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式9,135,674株（所有割合16.67%）を所有しております。
	人的関係	当社の取締役5名のうち2名が公開買付者の取締役としての地位を有しております。
	取引関係	特筆すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の主要株主、かつその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年11月13日から2023年12月25日

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、800円

(3) 公開買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
45,656,987株	27,392,800株	一株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 智昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年11月10日開催の取締役会において、志太ホールディングス株式会社によるいわゆるマネジメント・バイアウトの一環として行われる会社の発行済普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第23期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。